

「中小企業の海外における自社ブランド防衛」

中小企業の海外進出においてホットトピックとなる自社ブランドの保護に関するセミナーを開催いたします。企業の国際展開を支援する各分野の専門家や実際に海外進出を果たした中小企業の経営者を招いて、中小企業が海外に進出する際に直面する知的財産上のリスクをご説明し、自社ブランドを守るための実践的な対策についてお伝えいたします。

さらに、セミナーに先立って、国内外の商標権、特許権、著作権など知的財産に関する悩み事を、弁理士に無料で相談できる個別相談会も開催いたします。是非、奮ってご参加ください。

■主な参加対象

海外取引や海外展開にご関心のある事業者様、企業の海外展開の支援機関及び関連士業の皆様

参加
無料

日時：2017年8月4日（金）午後3時30分より

場所：NICOプラザ会議室（新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル11階）

※お車で越しの方は周辺の有料駐車場をご利用ください。駐車代は自己負担となります。

※下記の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、
平成29年7月28日（金）までにFAXにてお申し込み下さい。

<プログラム>

【第一部】午後1時00分～ 弁理士による無料個別相談会（事前予約制）

※NICOプラザ応接室（万代島ビル11階）にて行います。相談時間は予め個別にご連絡いたします。
なお、先着順で定員に達し次第締め切らせていただきますので、ご了承ください。

【第二部】午後3時30分～ 「中小企業の海外における自社ブランド防衛」

- ◆講演①「中小企業の海外展開と自社ブランド防衛」
弁理士 相馬 卓（新潟県弁護士会）
- ◆講演②「海外における自社ブランド保護—マドリッド議定書に基づく商標国際登録実務を中心に—」
弁理士 松浦 康次（日本弁理士会、新潟県発明協会理事）
- ◆パネルディスカッション「中小企業の海外における自社ブランド保護に対する支援」
モデレーター：相馬 卓（弁理士、新潟県弁護士会）
パネリスト：内山 照嘉（株式会社三条特殊鋳工所 代表取締役）
松浦 康次（弁理士、日本弁理士会）
一般社団法人新潟県発明協会
日本貿易振興機構（ジェトロ）新潟貿易情報センター
公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）

【懇親会】午後6時～（費用）5000円（予定）（場所）ホテル日航新潟 3階「オールディダイニング セリーナ」

主催：にいがた海外支援ネットワーク“アンビシャス”

（日本貿易振興機構（ジェトロ）新潟貿易情報センター、（公財）にいがた産業創造機構、日本政策金融公庫（新潟支店、長岡支店、三条支店、高田支店）、（一社）新潟県発明協会、関東信越税理士会新潟県支部連合会、新潟県弁護士会）

後援：日本弁護士連合会、日本弁理士会北陸支部

参加申込書

～【送付先】FAX：025-244-3137 アンビシャス事務局（日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業）～

貴社名：	参加者お名前（複数ご参加の場合、全員のお名前をご記入ください。）
ご住所：	メールアドレス：
電話番号：	無料個別相談会への参加： 希望する ・ 希望しない 該当する方に○をして下さい
懇親会： 御出席・御欠席 該当する方に○をして下さい	相談内容：

お問い合わせ先 TEL：025-244-3122

アンビシャス事務局（日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業）担当：熊倉、田中

新潟から世界へ！

～ **にいがた海外支援ネットワーク“アンビシャス”**に、海外ビジネスの基礎情報から貿易投資実務までお気軽にご相談ください～

新潟県内の6機関がネットワークを構築し、海外ビジネスの成功に必要な基礎情報・ノウハウの提供、専門家派遣、販路開拓、貿易投資実務、資金調達などの一体的支援を行うことで、海外ビジネスに取り組む新潟県内の中小企業の皆さまを全力で応援します。

どの機関の窓口にご相談
いただいても最適な支援
メニューを迅速かつ的確に
紹介いたします！

日本貿易振興機構
(JETRO)
新潟貿易情報センター

公益財団法人
にいがた産業創造機構
(NICO)

- ✓ 海外ビジネスのステージに応じた、各機関の支援メニュー一覧の提供
- ✓ 窓口担当者を配置しホットラインを構築することで、ニーズに沿った相談窓口の紹介ときめ細やかな支援
- ✓ セミナーや勉強会の共催

新潟県
弁護士会

関東信越税理士会
新潟県支部
連合会

知財総合支援窓口
一般社団法人
新潟県発明協会

日本政策金融公庫
新潟県内 4 支店

<お問い合わせ先>

日本貿易振興機構 (JETRO) 新潟貿易情報センター (担当: 戸嶋、森) 電話 025-284-6991
公益財団法人にいがた産業創造機構 [販売戦略チーム] (担当: 吉田、駒田) 電話 025-246-0063
新潟県弁護士会 (中小企業法律支援センター) (担当: 小林) 電話 025-222-5533
関東信越税理士会新潟県支部連合会 (担当: 佐藤) 電話 025-225-2202
日本政策金融公庫 [新潟支店] (担当: 田中、熊倉) 電話 025-244-3122
一般社団法人新潟県発明協会 (担当: 比企、伊藤、中村) 電話 025-211-3722